

関西電力株式会社及び九州電力株式会社の 供給約款変更認可申請に係る査定方針(概要) (案)

平成25年3月
経済産業省

1. 関西電力及び九州電力の申請概要

【関西電力】規制部門で11.88%の値上げを申請(自由化部門で19.23%の値上げ)。
 【九州電力】規制部門で8.51%の値上げを申請(自由化部門で14.22%の値上げ)。

	関西電力の申請概要			(億円)	
	今回申請 (H25~27) A	前回 (H20) B	差引 C=A-B		
人件費	1,934	2,373	▲ 439		
燃料費	9,321	5,148	4,173		
火力燃料費	9,120	4,685	4,436		
核燃料費	201	463	▲ 262		
修繕費	2,654	2,639	15		
資本費	4,325	4,504	▲ 179		
減価償却費	2,965	3,108	▲ 144		
事業報酬	1,360	1,396	▲ 36		
購入電力料	3,269	4,303	▲ 1,034		
公租公課	1,761	1,785	▲ 23		
原子力バックエンド費用	455	805	▲ 350		
その他経費	3,195	2,555	640		
総原価①	26,915	24,111	2,804		
接続供給託送収益②	▲ 129	▲ 169	40		
小売り対象原価③=①+②	26,786	23,942	2,844		
改定前収入④	23,145	24,047	▲ 902		
差引過不足⑤=③-④	3,641	▲ 105	3,747		

	九州電力の申請概要			(億円)	
	今回申請 (H25~27) A	前回 (H20) B	差引 C=A-B		
人件費	1,167	1,335	▲ 168		
燃料費	4,818	3,162	1,656		
火力燃料費	4,586	2,917	1,669		
核燃料費	203	222	▲ 19		
修繕費	1,941	1,944	▲ 3		
資本費	2,662	2,833	▲ 171		
減価償却費	1,773	1,955	▲ 144		
事業報酬	889	878	11		
購入電力料	1,351	1,233	118		
公租公課	1,010	1,041	▲ 31		
原子力バックエンド費用	274	390	▲ 116		
その他経費	1,770	1,736	34		
総原価①	14,993	13,674	1,319		
接続供給託送収益②	▲ 23	▲ 21	▲ 2		
小売り対象原価③=①+②	14,970	13,653	1,317		
改定前収入④	13,454	13,653	▲ 199		
差引過不足⑤=③-④	1,516	-	-		

2. 審査の経緯

- ・ 関西電力及び九州電力の値上げ認可申請が、最大限の経営効率化を踏まえたものとなっているかについて、「総合資源エネルギー調査会総合部会電気料金審査専門委員会」(委員長:安念 中央大学法科大学院教授)において、中立的・客観的かつ専門的な観点から検討。
- ・ また、公聴会の開催及び「国民の声」の募集により広く消費者等から意見を募集。
- ・ 3月6日、専門委員会が査定方針案をとりまとめ。
- ・ 消費者庁と協議を実施。3月27日に協議終了。

電気料金審査の経緯

- 平成24年11月26日 関西電力より、電気料金認可申請の提出
11月27日 九州電力より、電気料金認可申請の提出
- 第11回（11月29日） 電気料金審査専門委員会における審議
（3月6日まで全10回）
- 1月28日 関西電力値上げに関する公聴会（大阪会場）
1月31日、2月1日 九州電力値上げに関する公聴会（福岡会場）
- 第21回（3月6日） 査定方針案とりまとめ
消費者庁へ協議開始
- 3月22日 消費者庁から経済産業省へ意見提出
3月27日 消費者庁と経済産業省との協議終了

3. 査定方針のポイント及び値上げ幅

3-1. 査定方針のポイント

(1) 火力燃料費(査定額：関西電力 約97億円、九州電力 約104億円削減)

- 原価算定期間に価格改定されるLNGの長期契約について、25年度、26年度は電力会社中最も安価なもの(トップランナー価格)、27年度は天然ガス価格リンクを一部反映した価格を原価とする。

(2) 人件費(査定額：関西電力 約112億円、九州電力 約82億円削減)

- 役員報酬：国家公務員指定職並み。
(関電4,100万円／人、九電3,300万円／人 → 1,800万円)
- 従業員の給与水準：一般的な企業の平均値と、類似の公益企業の水準を平均。
(関電664万円 → 627万円、九電650万円 → 598万円)
- 福利厚生費：健康保険料の事業者負担割合50%を目指して削減する。
自社持株奨励金は原価算入を認めない。

(3) 資材調達における経営効率化等(査定額：関西電力約266億円、九州電力約121億円削減)

- 東京電力の例を勘案し、コスト削減額が原則10%に満たない場合には、未達分を原価からカット、子会社・関係会社取引はさらに一般管理費を10%カット等。



3-2. 値上げ幅・実施時期

【関西電力】：

- 約475億円の原価削減により、申請された規制部門11.88%の値上げ申請を9.75%程度に圧縮。(自由化部門は19.23%から17.26%程度へ圧縮。)

【九州電力】：

- 約307億円の原価削減により、申請された規制部門8.51%の値上げ申請を6.23%程度に圧縮。(自由化部門は14.22%から11.94%程度へ圧縮。)

【値上げ実施時期】：

- 規制部門については、消費者への十分な周知を図るため、両電力とも5月1日とする。